

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 主任
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高木 良
 (氏名) 佐藤 津由佳
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	770		117		107		89	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 89百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	11.10	10.74
29年3月期第3四半期		

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,107	1,303	60.8
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,281百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,562		93		64		45	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、GFA Capital株式会社を新規設立し、当第2四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,934,800 株	29年3月期	8,113,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	300,449 株	29年3月期	300,412 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,041,384 株	29年3月期3Q	7,813,448 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(平成29年12月15日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でプラス25と、5四半期連続で改善しました。また、中小企業製造業の業況判断DIはプラス15と約26年ぶりの高い値となりました。一方で、現政権発足から5年が経過し、物価が持続的に下落するデフレではない状況に達しているものの、依然として消費者物価上昇率は2%の目標から遠く、先行きが不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、米国では、個人消費や設備投資の堅調を受け、回復基調を強めております。また、欧州では、Brexitに伴う先行きの不透明感が続いておりますが、ユーロ圏経済におきましては、雇用環境の改善を受けた個人消費の堅調や輸出額の増加により、経済状況は堅調に推移しております。一方で、中東問題や北朝鮮の核・ミサイル開発問題といった地政学リスクに左右される経済環境が依然として続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事(平成29年12月22日発表)によりますと、平成29年11月末日時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の平均3.3平方メートルあたり募集賃料は1万9,064円と8年ぶりの高水準となっております。一方で、エリアやビルによって格差も生じ始めており、不動産会社が思うような条件やスピードで入居企業が決まらない事例が増えることが予測されております。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。不動産投資業務につきましては、リフォーム等で付加価値を高めて販売することを目的とした中古区分マンションの取得に努め、リフォーム後の中古区分マンションを売却したほか、収益不動産の取得に努め、取得した事務所等を売却しました。また、アドバイザー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益770,716千円となり、経常利益107,427千円、親会社株主に帰属する四半期純利益89,270千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,107,403千円となりました。流動資産の残高は2,069,107千円となり、主な内訳は、現金及び預金が606,034千円、販売用不動産が951,331千円であります。固定資産の残高は6,626千円、繰延資産の残高は31,669千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は804,268千円となりました。流動負債の残高は134,465千円となり、主な内訳は、短期借入金が78,900千円、1年内返済予定の長期借入金23,089千円、未払法人税等が22,954千円であります。固定負債の残高は669,802千円となり、主な内訳は、長期借入金667,795千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,303,134千円となりました。主な内訳は、資本金が702,063千円、資本剰余金が736,863千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月21日に公表いたしました平成30年3月期の業績見通しから変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	606,034
営業貸付金	275,300
販売用不動産	951,331
前渡金	202,010
その他	34,431
流動資産合計	2,069,107
固定資産	
有形固定資産	2,395
無形固定資産	88
投資その他の資産	4,142
固定資産合計	6,626
繰延資産	31,669
資産合計	2,107,403
負債の部	
流動負債	
短期借入金	78,900
1年内返済予定の長期借入金	23,089
未払法人税等	22,954
その他	9,520
流動負債合計	134,465
固定負債	
長期借入金	667,795
その他	2,007
固定負債合計	669,802
負債合計	804,268
純資産の部	
株主資本	
資本金	702,063
資本剰余金	736,863
利益剰余金	△132,057
自己株式	△24,876
株主資本合計	1,281,994
新株予約権	21,140
純資産合計	1,303,134
負債純資産合計	2,107,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	770,716
営業原価	518,181
営業総利益	252,534
販売費及び一般管理費	134,703
営業利益	117,831
営業外収益	
受取利息	9
その他	72
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	4,138
支払手数料	2,777
社債発行費等償却	994
株式交付費償却	2,553
その他	21
営業外費用合計	10,486
経常利益	107,427
税金等調整前四半期純利益	107,427
法人税、住民税及び事業税	18,156
法人税等調整額	—
法人税等合計	18,156
四半期純利益	89,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	89,270
四半期包括利益	89,270
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89,270
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,366千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が702,063千円、資本剰余金が736,863千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期累計期間では89,270千円の四半期純利益を計上しましたが、前事業年度において当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成29年6月22日に第1回新株予約権発行に関するお知らせで発表しましたとおり、資金調達を決議いたしました。調達した資金を新たな収益不動産の取得や金融・不動産に関わる新たな事業展開に投下することにより収益の改善・拡大を企図しております。

以上のような事業展開を進めてゆくことによって、営業活動によるキャッシュ・フローについて改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。